

常任委員会の審議から

総務企画委員会

県のイメージアップへの取り組みは茨城空港と映画『桜田門外ノ変』で情報発信

問 今年度から広報監を民間から迎えたので効果が上がるよう期待しているところだが、県のイメージアップについて、どのような取り組みを考えているか。

答 本県には自然や食べ物など素晴らしいものが多く、歴史文化・科学技術などもある。本年は茨城空港の開港と映画『桜田門外ノ変』といった大きな柱があるので、これらを使い強力に情報発信し、イメージアップにつなげていく。

問 茨城空港の国際線、国内線の乗客数とスカイマークの搭乗率は。

答 国土交通省の発表によると、三月の利用者は約八千五百人。四月は一万人を超える見込み。スカイマークの搭乗率は、四月が約78%。今後も引き続き利用促進に努める。

問 他県でレベニュー債[※]という新型地方債の発行を検討しているという記事が新聞に掲載されていた。本県では検討しているか。

答 本県ではまだレベニュー債の発行について検討していないが、県債などの資金調達合理化は大きな課題であると考えており、昨年から民間



映画『桜田門外ノ変』の撮影風景

の金融機関経験者を資金管理官として採用し、資金調達の多様化に努めている。

問 法人県民税や森林湖沼環境税について、県民に対してもっと周知し、税額や用途についても広報していくべきだと考えるが。

答 地方分権が進む中、税全般について使途などを広報していく必要があると考えている。特に法人県民税法人税割の超過課税や森林湖沼環境税など県独自に課税しているものはしっかりと広報していく。(ほかに、県職員の育児休業指定管理者制度導入の効果なども質問)

環境商工委員会

ドクターヘリ出動要請の判断は要請基準に基づき、消防本部が判断

問 七月から運航開始となるドクターヘリは、消防本部との連携が重要である。ドクターヘリ要請の判断は難しいと思うが、判断基準について伺う。

答 ドクターヘリは出動要請基準が定められており、出動要請の判断は消防本部が行うことになっている。重傷が予想される場合は救急指令と同時に、また、現場の救急隊の判断で要請する場合もある。

問 常総市に開設された外国人就労・就学サポートセンターは日系ブラジル人を主な対象としているが、ブラジル人に限らず他の地域や外国人への相談体制も強化すべきではないか。

答 ブラジル人は常総市のほか牛久、土浦市にも多く、今回センターで就労・就学支援のモデルをつくり、他の市町村でも応用できるようにしたい。また、県国際交流協会や市町村とネットワークを構築し様々な相談に対応したい。

問 日立産業技術専門学院の常陸多賀駅前への移転整備の早期実現を望むがどうか。

答 移転整備については、地元の要望を踏まえ、第九次茨



ドクターヘリは消防本部との連携が重要

城県職業能力開発計画の策定の中で検討していきたい。

問 高校生の就職状況は、三月末時点での就職内定率が94・1%で未就職者が二百三十九人だが、高卒未就職者に対してどう支援していくのか。

答 教育庁と連携し、いばらき就職・生活総合支援センターに登録を促しており、現在三十一名が登録している。今後も支援センターにおいて就職相談、キャリアアカウンセリング、職業紹介などを実施し支援していくとともに、元気いばらき就職面接会などの開催による支援も行っていく。(ほかに、県民文化センターの設備充実、本県農産物を活用した特産品販売なども質問)

保健福祉委員会

タンデムマス法のこども病院への導入は関係機関と連携して検討

問 新生児の先天代謝異常などの早期発見に有効との研究成果のあるタンデムマス法[※]のこども病院への導入は。

答 国は、早期発見により治療可能な疾患を優先的に幅広く対応していくとしており、今後、研究成果が臨床現場にも広がっていくと考えるが、専門医の確保が必要となるため、筑波大学などと連携して検討していく。

問 新型インフルエンザワクチンの接種率の向上に今後どう取り組むのか。

答 国で予防接種法の改正が検討されている。臨時接種に位置づけられ被害補償が充実すれば、行政が積極的に接種勧奨を行うことになる。

問 県事業委託方式民立民営での立て替えが検討されている県立こども福祉医療センターは、県内唯一の肢体不自由児施設である。政策医療として、県の支援のあり方を整理するべきと考えるが。

答 今の施設機能を充実させ、よりよいサービスを提供するため、民間の機動性や柔軟性を活用しながら、引き続き県が関与し、支援を行う。また、採算面で民間による対応が難



高度専門医療に取り組むこども病院 (NICU: 新生児集中治療室)

しい訪問リハビリテーションなどは、政策的に必要な事業として県が担保していく。

問 子宮頸(けい)がんは、毎年一万五千人が発症し、三千五百人が死亡している。十代で接種すれば七割が予防可能なワクチンについて、公費助成に取り組みべきと考えるが。

答 ワクチンができて六年しかたっており、予防効果の持続期間などの検証がまだ不十分である。厚生労働省では予防接種法の定期予防接種への位置づけを検討しており、その結果をみた上で、県の方針を決めたい。(ほかに、県南広域水道料金の見直し、ドクターヘリの訓練進捗よく状況なども質問)

ことば

※【レベニュー債】…事業目的ごとに債券を発行し、返済資金をその事業収益などで賄うもの。特定財源債ともよばれる。米国の自治体などで導入されている。

※【タンデムマス法】…新生児の先天代謝異常等を発見するための新検査方式。従来の測定法で測定できていたものも含め20数種類の疾患を選別可能と言われている。